

平成21年3月期 中間決算短信(連結)



会社名 三国商事株式会社

平成20年11月21日

コード番号 8062

本社所在都道府県

(URL <http://www.mikunishoji.co.jp/>)

東京都

本社所在地 東京都港区浜松町一丁目10番7号

代表者 取締役社長 井上 純吉

問合せ先責任者 理事総務部長 伊藤 寿一

TEL (03) 3438 - 1021

決算取締役会開催日 平成20年11月21日

米国会計基準採用の有無 無

1. 20年9月中間期の連結業績(平成20年4月1日~平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績

記載金額は百万円未満を切り捨てて表示している。

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
20年9月中間期	16,724	(1.5)	216	(36.1)	208	(37.7)
19年9月中間期	16,976	(27.0)	338	(177.2)	334	(184.1)
20年3月期	33,868		429		341	

	中間(当期)純利益		1株当たり中間(当期)純利益		潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益	
	百万円	%	円	銭	円	銭
20年9月中間期	105	(44.6)	17	65		
19年9月中間期	190	(204.0)	31	86		
20年3月期	161		26	91		

- (注) 1. 持分法投資損益 20年9月中間期 百万円 19年9月中間期 百万円 20年3月期 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 20年9月中間期 5,982,948株 19年9月中間期 5,985,713株 20年3月期 5,984,816株
 3. 会計処理の方法の変更 有
 4. 売上高、営業利益、経常利益、中間(当期)純利益におけるパーセント表示は、対前年中間期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%		円 銭	
20年9月中間期	12,120		2,121		17.1		346	70
19年9月中間期	11,668		2,139		17.9		349	69
20年3月期	12,268		2,070		16.4		335	74

- (注) 期末発行済株式数(連結) 20年9月中間期 5,982,781株 19年9月中間期 5,984,380株 20年3月期 5,983,281株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー		投資活動によるキャッシュ・フロー		財務活動によるキャッシュ・フロー		現金及び現金同等物期末残高	
	百万円		百万円		百万円		百万円	
20年9月中間期	197		49		128		883	
19年9月中間期	1,089		6		870		756	
20年3月期	1,048		36		1,056		976	

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 4 社 持分法適用非連結子会社数 社 持分法適用関連会社数 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) 1 社(除外) 社 持分法(新規) 社(除外) 社

2. 21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日~平成21年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
通期	30,200	230	110

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 18 円 39 銭

上記の予想は、現時点で入手可能な情報に基づき算出した値ですので、実際の決算とは異なる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、添付資料の5ページを参照して下さい。

1 . 企業集団の状況

当社グループは、当社及び子会社6社で構成され、各種絶縁材料・電子部品・鉄鋼及び電線等の販売を主たる事業としております。

金属事業部

当部門においては、当社及び子会社が表面処理鋼板、薄板、電磁鋼板、ブリキ、ステンレス、磨帯鋼等を販売しております。

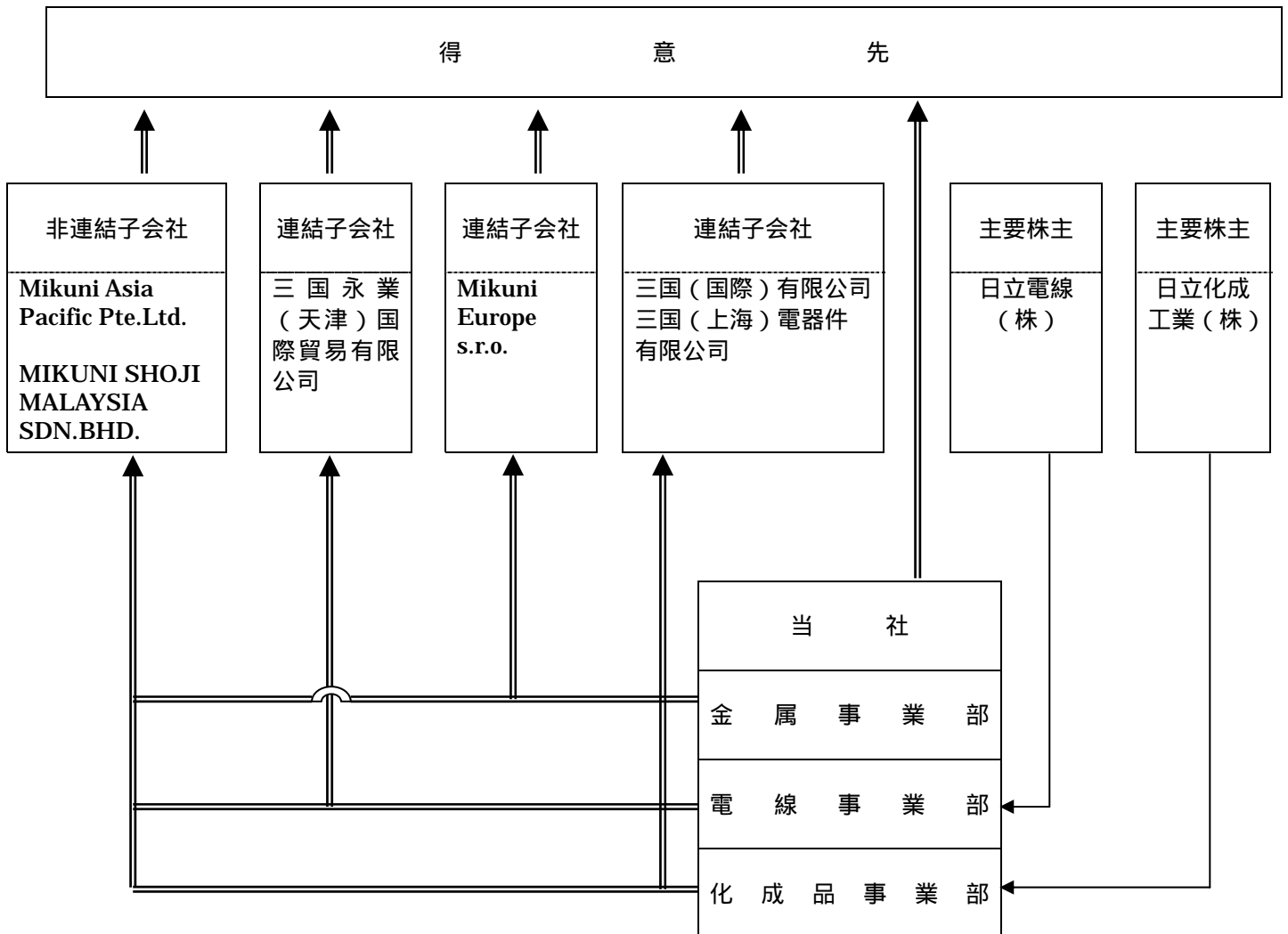
電線事業部

当部門においては、当社及び子会社が加工付電線、電子機器用電線、巻線、メッキ線、ゴム製品、絶縁線、裸線等を販売しております。

化成品事業部

当部門においては、当社及び子会社が銅張積層板、合成樹脂、絶縁材料、フィルム、半導体、電子部品等を販売しております。

事業の系統図は、次のとおりであります。



- (注) 1 . \rightleftarrows は商品販売の流れ、 \longrightarrow は商品仕入の流れであります。
 2 . Mikuni Asia Pacific Pte.Ltd.は、平成20年7月に設立しました。
 3 . MIKUNI SHOJI MALAYSIA SDN.BHD.は、平成20年9月に設立しました。

経営方針及び経営成績

1. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、電機・電子機器関連材料を扱う商社として、“いつでもお役に立つ三国商事”を合言葉に、「顧客第一主義」を基本方針として、収集した情報の有効活用、新商品の紹介等提案型営業に徹すること、流通や各種サービスの充実、海外営業拠点の拡充等を通じて当社業務の付加価値を高め、作り手側と使い手側双方から真に有効であると認められ信頼される商社を目指して、業容の拡大、発展を図ることを目標としております。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は創業以来利益確保に努め、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題の一つとして認識しております。配当につきましては、各決算期の経営成績並びに今後の事業展開を考慮し、安定した配当を維持・継続しつつ、株主の皆様へ還元していくことを基本方針としております。

また、内部留保金につきましては、企業体質の強化及び事業拡大の原資として活用し、これがひいては将来、安定的配当に寄与していくものと考えております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略と対処すべき課題

当社グループの主要取引先である電機・電子関連業界を中心に、生産拠点の海外移管が続き国内生産能力の縮小や現地調達率の拡大等から、国内需要は引き続き低速し厳しい状況が続くものと思われれます。

このような状況下で当社グループは、海外営業拠点（香港・東莞・上海・天津・シンガポール・チェコ）の拡充に一層注力して国内の空洞化に対処し、パソコンや携帯電話機等の情報通信分野向け材料の取扱を増加させることに重点的に取り組むと共に、既に取得いたしております「IS 14001」による環境保全活動及び環境負荷の少ない製品等の仕入・販売の推進及び商社の重要な財産の一つであります「人材の育成」をさらに徹底し、エレクトロニクス分野に強い専門商社を目指したいと考えております。

(4) コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方及びその施策の実施状況

当社はコーポレート・ガバナンスの重要性を十分認識し、経営の透明性や公正性の向上に努めるとともに、迅速かつ効率的な意思決定を行うことができる経営管理体制を構築すべく取り組んでおります。

取締役会は月1回以上開催し、経営に関する方針・計画及び業務執行に関する重要事項を決定するとともに、毎月の業績状況等についても執行管理を行っております。

監査役につきましては、監査役2名を社外から迎えており、監査役の経営監督機能の充実に努めております。監査役は、取締役会等重要な会議に出席し、取締役の職務執行を十分監査できる体制になっております。また、当社は、新日本有限責任監査法人と会計監査契約を締結して財務諸表の信頼性を確認し、経営の透明性を確保しております。

2. 経営成績

(1) 当中間期の概況

中間期の業績

当中間連結会計期間における我国経済は、米国のサブプライムローン問題に端を発した金融不安の広がりによる世界的な景気減速のため輸出が鈍化したほか、円高の影響による企業収益の悪化を背景に設備投資が低迷しました。また景気の先行き不透明感が増加したため雇用情勢が悪化し個人消費も伸び悩むなど景気の動向は減速基調で推移いたしました。

このような経済環境下にあります、当社グループは、利益ある持続的成長を目指し、新規取引先の開拓や海外子会社との連携による販売戦略の強化等、経営基盤強化のための諸施策を実行してまいりました。

その結果、当中間連結会計期間の売上高は、前年同期比1%減の167億24百万円となりました。損益面では、営業利益が前年同期比36%減の2億16百万円、経常利益が前年同期比38%減の2億8百万円、中間純利益も前年同期比45%減の1億5百万円を計上するにとどまりました。

売上高を部門別にご報告いたしますと、まず金属部門におきましては、ブラウン管テレビ用シャドウマスク材が終息するとともに缶用ブリキ類も大幅な減少となりましたが、薄型テレビ化の波に乗り、液晶パネルフレーム用表面処理鋼板が引き続き好調に推移いたしました結果、当部門の売上高は前年同期比4%増の58億41百万円となりました。

電線部門は、遊技機関連向けの電線が伸び悩むとともに、電装品及び金型業界の需要の低迷やハーネス等電線加工品の機種変更等により各品種にわたり売上が減少いたしました結果、当部門の売上高は前年同期比21%減の52億64百万円となりました。

化成品部門は、主力のプリント配線板用銅張積層板が、アミューズメント及び家電業界向けに好調に推移したことに加え、配線板及び化合物半導体関連製品も大幅に伸長いたしました結果、当部門の売上高は前年同期比19%増の56億18百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、8億83百万円となり前連結会計年度末より93百万円減少いたしました。

各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動の結果使用した資金は1億97百万円となりました。主な増加要因は、税金等調整前中間純利益であり、主な減少要因は、仕入債務の減少によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動の結果使用した資金は49百万円で、これは主に関係会社株式の取得による支出によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間における財務活動の結果得られた資金は1億28百万円で、これは主に銀行借入金金の増加によるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは下記のとおりであります。

	9 2 期	9 2 期	9 3 期	9 3 期	9 4 期
	平成 1 8 年 9 月期	平成 1 9 年 3 月期	平成 1 9 年 9 月期	平成 2 0 年 3 月期	平成 2 0 年 9 月期
自己資本比率 (%)	1 7 . 7	1 7 . 9	1 7 . 9	1 6 . 4	1 7 . 1
時価ベースの 自己資本比率 (%)	1 1 . 3	5 . 5	6 . 4	5 . 9	5 . 2
債務償還年数 (年)	5 . 0	4 . 1			
インタレスト・ カバレッジ・レシオ (倍)	1 1 . 9	1 2 . 1			

(注)

1. 自己資本比率: 自己資本 / 総資産
2. 時価ベースの自己資本比率: 株式時価総額 / 総資産
3. 債務償還年数: 有利子負債 / 営業キャッシュ・フロー
4. インタレスト・カバレッジ・レシオ: 営業キャッシュ・フロー / 利払い

(補足)

1. 各指標は、いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
2. 株式時価総額は、期末株価終値 × 期末発行済株式総数により算出しております。
3. 営業キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としております。また、利払いについては、連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。
4. 債務償還年数の中間期での計算は、営業キャッシュ・フローを年額に換算するため2倍にしております。

(2) 通期の見通し

今後の我国経済は、海外経済減速による輸出の鈍化に加え、円高の影響による企業収益の悪化を背景とした設備投資の低迷等、さらに厳しい経営環境が続くものと予想されます。

このような経済環境下にあります、当社グループは、収益性の改善・強化に加え、経営基盤強化のための諸施策に継続的に取り組み、業績の確保と財務体質の改善を図るとともに、中国を始めとしたアジアやヨーロッパにおける販売体制を海外子会社と連携して構築し、成長戦略の着実な実行に努めてまいります。

なお、通期の連結業績につきましては、売上高 3 0 , 2 0 0 百万円、経常利益 2 3 0 百万円、当期純利益 1 1 0 百万円を予想しております。

2. 中間連結財務諸表等

1. 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

科目 \ 期別	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
〔資産の部〕			
流動資産	10,782,130	11,319,556	11,418,003
現金及び預金	756,202	883,273	976,470
受取手形及び売掛金	8,302,907	8,202,241	8,178,804
たな卸資産	1,287,654	1,711,701	1,690,375
繰延税金資産	82,363	183,309	193,793
その他	405,396	391,736	417,479
貸倒引当金	52,393	52,706	38,920
固定資産	885,945	800,972	850,897
有形固定資産	395,605	393,339	395,453
無形固定資産	4,824	4,251	4,848
投資その他の資産	485,515	403,381	450,595
その他	527,524	675,395	722,604
貸倒引当金	42,008	272,013	272,008
資産合計	11,668,076	12,120,528	12,268,900

(単位：千円)

科目 \ 期別	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
〔負債の部〕			
流動負債	9,283,176	9,801,668	9,982,695
支払手形及び買掛金	5,662,476	5,785,041	6,136,619
短期借入金	3,362,252	3,727,430	3,538,205
未払法人税等	95,569	86,283	117,574
役員賞与引当金			7,000
その他	162,877	202,912	183,296
固定負債	244,973	196,876	216,110
退職給付引当金	152,377	140,634	146,068
役員退職慰労引当金	56,390	43,480	63,500
繰延税金負債	36,205	12,761	6,541
負債合計	9,528,149	9,998,544	10,198,805
〔純資産の部〕			
株主資本	2,003,449	2,049,210	1,973,611
資本金	300,000	300,000	300,000
資本剰余金	1,333	1,333	1,333
利益剰余金	1,704,654	1,750,612	1,674,948
自己株式	2,538	2,736	2,671
評価・換算差額等	89,210	25,018	35,238
その他有価証券評価差額金	71,231	14,719	23,411
為替換算調整勘定	17,979	10,299	11,826
少数株主持分	47,266	47,755	61,245
純資産合計	2,139,926	2,121,984	2,070,095
負債・純資産合計	11,668,076	12,120,528	12,268,900

2. 中間連結損益計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前中間連結会計期間 (A)	当中間連結会計期間 (B)	前連結会計年度	B / A (%)
	自平成19年4月1日 () 至平成19年9月30日	自平成20年4月1日 () 至平成20年9月30日	自平成19年4月1日 () 至平成20年3月31日	
売上高	16,976,747	16,724,672	33,868,479	99
売上原価	15,744,813	15,509,047	31,382,336	99
売上総利益	1,231,934	1,215,624	2,486,142	99
販売費及び一般管理費	893,849	999,528	2,056,801	112
営業利益	338,085	216,096	429,340	64
営業外収益	43,854	77,236	83,463	176
受取利息	22,799	30,549	58,239	134
受取配当金	8,950	3,199	16,999	36
為替差益	7,789	37,924		487
雑収入	4,315	5,563	8,224	129
営業外費用	47,612	85,182	171,567	179
支払利息	26,437	33,636	64,693	127
商品減却損	985		4,160	
為替差損			34,845	
有形売却損	10,704	10,632	21,946	99
売掛金譲渡損	8,645	4,482	13,960	52
雑損失	838	36,430	31,961	4,343
経常利益	334,327	208,150	341,237	62
特別利益	28,998		768	
貸倒引当金戻入益	28,998			
ゴルフ会員権売却益			768	
特別損失	19,647	3,933	28,714	20
ゴルフ会員権売却損			1,500	
減損損失	19,647		19,647	
投資有価証券評価損		3,933	7,566	
税金等調整前中間(当期)純利益	343,678	204,217	313,290	59
法人税、住民税及び事業税	104,979	67,493	197,145	64
法人税等調整額	23,003	23,170	85,666	101
少数株主利益	24,966	7,973	40,788	32
中間(当期)純利益	190,728	105,580	161,023	55

3. 中間連結株主資本等変動計算書

前中間連結会計期間（自平成19年4月1日 至平成19年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	300,000	1,333	1,543,863	2,138	1,843,059
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			29,938		29,938
中間純利益			190,728		190,728
自己株式の取得				399	399
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計			160,790	399	160,390
平成19年9月30日残高	300,000	1,333	1,704,654	2,538	2,003,449

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	80,137	7,165	87,302	29,592	1,959,954
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当					29,938
中間純利益					190,728
自己株式の取得					399
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	8,906	10,813	1,907	17,673	19,581
中間連結会計期間中の 変動額合計	8,906	10,813	1,907	17,673	179,971
平成19年9月30日残高	71,231	17,979	89,210	47,266	2,139,926

当中間連結会計期間（自平成20年4月1日 至平成20年9月30日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成20年3月31日残高	300,000	1,333	1,674,948	2,671	1,973,611
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当			29,916		29,916
中間純利益			105,580		105,580
自己株式の取得				65	65
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）					
中間連結会計期間中の 変動額合計			75,663	65	75,598
平成20年9月30日残高	300,000	1,333	1,750,612	2,736	2,049,210

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成20年3月31日残高	23,411	11,826	35,238	61,245	2,070,095
中間連結会計期間中の 変動額					
剰余金の配当					29,916
中間純利益					105,580
自己株式の取得					65
株主資本以外の項目の 中間連結会計期間中の 変動額（純額）	8,692	1,527	10,219	13,490	23,709
中間連結会計期間中の 変動額合計	8,692	1,527	10,219	13,490	51,889
平成20年9月30日残高	14,719	10,299	25,018	47,755	2,121,984

前連結会計年度（自平成19年4月1日 至平成20年3月31日）

（単位：千円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年3月31日残高	300,000	1,333	1,543,863	2,138	1,843,059
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			29,938		29,938
当期純利益			161,023		161,023
自己株式の取得				532	532
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）					
連結会計年度中の変動額 合計			131,084	532	130,552
平成20年3月31日残高	300,000	1,333	1,674,948	2,671	1,973,611

	評価・換算差額等			少数株主 持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整 勘定	評価・換算差額 等合計		
平成19年3月31日残高	80,137	7,165	87,302	29,592	1,959,954
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					29,938
当期純利益					161,023
自己株式の取得					532
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 （純額）	56,725	4,661	52,063	31,652	20,411
連結会計年度中の変動額 合計	56,725	4,661	52,063	31,652	110,140
平成20年3月31日残高	23,411	11,826	35,238	61,245	2,070,095

4. 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	期 別		
	前中間連結会計期間 自平成19年4月1日 () 至平成19年9月30日	当中間連結会計期間 自平成20年4月1日 () 至平成20年9月30日	前連結会計年度 自平成19年4月1日 () 至平成20年3月31日
(1) 営業活動によるキャッシュ・フロー			
税金等調整前中間(当期)純利益	343,678	204,217	313,290
減価償却費	7,707	9,329	16,485
減損損失	19,647		19,647
退職給付引当金の減少額	7,622	5,434	13,931
役員賞与引当金の減少額	10,000	7,000	3,000
役員退職慰労引当金の増減額(減少額)	4,230	20,020	2,880
貸倒引当金の増減額(減少額)	28,324	13,526	188,202
受取利息及び受取配当金	31,750	33,748	75,238
支払利息	26,437	33,636	64,693
ゴルフ会員権売却益			768
ゴルフ会員権売却損			1,500
投資有価証券評価損		3,933	7,566
売上債権の増加額	830,388	34,865	769,476
たな卸資産の増減額(増加額)	72,013	38,757	452,188
仕入債務の増減額(減少額)	337,973	389,852	159,105
その他	51,167	90,504	328,716
小 計	975,997	97,015	869,948
利息及び配当金の受取額	32,758	33,772	76,512
利息の支払額	32,837	33,770	71,412
法人税等の支払額	113,887	100,586	184,060
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,089,963	197,599	1,048,909
(2) 投資活動によるキャッシュ・フロー			
貸付金の回収による収入	570	532	1,075
有形固定資産の取得による支出	1,882	12,606	11,411
投資有価証券の取得による支出	4,560	4,697	9,075
関係会社株式の取得による支出		32,124	22,080
ゴルフ会員権の売却による収入			13,500
その他	184	977	8,578
投資活動によるキャッシュ・フロー	6,057	49,873	36,569
(3) 財務活動によるキャッシュ・フロー			
短期借入金の純増加額	910,089	178,201	1,096,171
配当金の支払額	29,366	29,267	29,400
少数株主に対する配当金の支払額	9,744	19,957	9,744
自己株式の取得による支出	399	65	532
財務活動によるキャッシュ・フロー	870,579	128,911	1,056,494
(4) 現金及び現金同等物に係る換算差額	10,423	3,284	11,386
(5) 現金及び現金同等物の減少額	215,018	115,276	17,597
(6) 現金及び現金同等物の期首残高	971,220	976,470	971,220
(7) 新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額		22,080	22,848
(8) 現金及び現金同等物の中間期末 (期末)残高	756,202	883,273	976,470

5. 中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子会社 4社

三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司、Mikuni Europe s.r.o.、
三国永業(天津)国際貿易有限公司

前連結会計年度において非連結子会社であった三国永業(天津)国際貿易有限公司は、重要性が増したことにより当中間連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(2) 非連結子会社 2社

Mikuni Asia Pacific Pte.Ltd.、MIKUNI SHOJI MALAYSIA SDN.BHD.は、営業開始初年度であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、連結の範囲から除外しております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用会社は、ありません。なお、Mikuni Asia Pacific Pte.Ltd.、MIKUNI SHOJI MALAYSIA SDN.BHD.は、営業開始初年度であり中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼさないため、持分法の適用の範囲から除外しております。

3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項

三国(国際)有限公司、三国(上海)電器件有限公司、Mikuni Europe s.r.o.、三国永業(天津)国際貿易有限公司の中間決算日は、6月30日であります。

中間連結財務諸表の作成にあたっては、同日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 其他有価証券

 時価のあるもの.....中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの.....移動平均法に基づく原価法

たな卸資産.....主として総平均法に基づく原価法

 (収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(会計方針の変更)

たな卸資産については、従来、主として総平均法に基づく原価法によっておりましたが、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法に基づく原価法(収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)によっております。

この変更により売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ7,649千円減少しております。

なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。

デリバティブ.....時価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産

当社は定率法に、また、在外連結子会社は定額法によっております。

ただし、当社は平成10年4月1日以降取得した建物(建物附属設備を除く)については、定額法によっております。

無形固定資産

定額法によっております。

なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（主として5年）に基づく定額法によっております。

（3）重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、回収不能見込額を計上しております。

a 一般債権

貸倒実績率によっております。

b 貸倒懸念債権及び破産更生債権

個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間連結会計期間においては、金額を合理的に見積ることができないため計上しておりません。

退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

なお、数理計算上の差異は、従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため内規に基づく中間期末要支給額を計上しております。

（4）重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び少数株主持分に含めております。

（5）その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。

5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヵ月以内に償還期限及び満期日の到来する短期的な投資からなっております。

会計処理の変更

<p>前中間連結会計期間 自 平成19年4月 1日 () 至 平成19年9月30日</p>	<p>当中間連結会計期間 自 平成20年4月 1日 () 至 平成20年9月30日</p>	<p>前連結会計年度 自 平成19年4月 1日 () 至 平成20年3月31日</p>
	<p>(リース取引に関する会計基準等) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっておりましたが、当中間連結会計期間より「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)平成19年3月30日改正))及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)平成19年3月30日改正))が適用されたことに伴い、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっております。 なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、引き続き通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。 (連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い) 当中間連結会計期間から平成18年5月17日公表の「連結財務諸表作成における在外子会社の会計処理に関する当面の取扱い」(日本公認会計士協会 実務対応報告第18号)を適用しております。 この変更による損益に与える影響はありません。</p>	

注 記 事 項

(中間連結貸借対照表関係)

(単位 : 千円)

項 目	前中間連結会計期間末 (平成19年9月30日現在)	当中間連結会計期間末 (平成20年9月30日現在)	前連結会計年度末 (平成20年3月31日現在)
1.有形固定資産の減価償却 累計額	341,385	337,560	344,478
2.担保資産	74,698	71,179	72,835
3.受取手形裏書譲渡高	-	10,819	11,475
4.手形債権譲渡高	2,248,229	2,136,006	2,173,884
5.非連結子会社に対する 投資	非連結子会社に対するものは 次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 22,848	非連結子会社に対するものは 次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 32,124	非連結子会社に対するものは 次のとおりであります。 投資有価証券(株式) 22,080
6.期末日満期手形の処理	当中間連結会計期間末日は金 融機関の休日ではありますが、 満期日に決済が行われたもの として処理しております。 当中間連結会計期間末日満期 手形は次のとおりでありま す。 受取手形 1,920 受取手形裏書譲渡高 18,450 手形債権譲渡高 324,673 支払手形 218,875		

(中間連結損益計算書関係)

(単位:千円)

項目	前中間連結会計期間 自平成19年4月1日 () 至平成19年9月30日	当中間連結会計期間 自平成20年4月1日 () 至平成20年9月30日	前連結会計年度 自平成19年4月1日 () 至平成20年3月31日																												
1. 販売費及び一般管理費のうち主要な項目及び金額																															
荷造運賃	98,496	149,492	209,838																												
従業員給料手当	318,038	339,245	661,515																												
賞与	110,274	89,157	196,744																												
役員賞与引当金繰入額			7,000																												
退職給付費用	13,779	15,855	27,559																												
役員退職慰労引当金繰入額	7,530	7,130	14,640																												
貸倒引当金繰入額		6,900	191,504																												
2. 減損損失	当中間連結会計期間において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。		当連結会計年度において当社グループは、以下の資産について減損損失を計上しました。																												
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>大阪市城東区の社宅</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 大阪市城東区の土地・建物(社宅)については遊休状態であり、土地・建物の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額(千円)</td> <td>11,241</td> <td>8,406</td> <td>19,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 当社グループは、管理会計上の事業所毎に資産のグルーピングを行い、遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所等	遊休資産	土地及び建物	大阪市城東区の社宅	種類	土地	建物	計	金額(千円)	11,241	8,406	19,647		<table border="1"> <thead> <tr> <th>用途</th> <th>種類</th> <th>場所等</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>遊休資産</td> <td>土地及び建物</td> <td>大阪市城東区の社宅</td> </tr> </tbody> </table> <p>(減損損失を認識するに至った経緯) 大阪市城東区の土地・建物(社宅)については遊休状態であり、土地・建物の市場価格が下落しているため、減損損失を認識しました。</p> <p>(減損損失の金額)</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th>種類</th> <th>土地</th> <th>建物</th> <th>計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>金額(千円)</td> <td>11,241</td> <td>8,406</td> <td>19,647</td> </tr> </tbody> </table> <p>(資産のグルーピング方法) 当社グループは、管理会計上の事業所毎に資産のグルーピングを行い、遊休資産については物件毎に資産のグルーピングを行っております。</p> <p>(回収可能価額の算定方法) 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、固定資産税評価額を合理的に調整した金額に基づき評価しております。</p>	用途	種類	場所等	遊休資産	土地及び建物	大阪市城東区の社宅	種類	土地	建物	計	金額(千円)	11,241	8,406	19,647
用途	種類	場所等																													
遊休資産	土地及び建物	大阪市城東区の社宅																													
種類	土地	建物	計																												
金額(千円)	11,241	8,406	19,647																												
用途	種類	場所等																													
遊休資産	土地及び建物	大阪市城東区の社宅																													
種類	土地	建物	計																												
金額(千円)	11,241	8,406	19,647																												
3. 収益性の低下による簿価切下額		売上原価 7,649																													

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	12,321	3,299		15,620

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,938	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	6,000,000			6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当中間連結会計期間末
普通株式(株)	16,719	500		17,219

(注)自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	29,916	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

(2) 基準日が当中間連結会計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当中間連結会計期間後となるもの
該当事項はありません。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

1. 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	6,000,000			6,000,000

2. 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式（株）	12,321	4,398		16,719

（注）自己株式の数の増加は、単元未満株式の買取による増加分であります。

3. 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4. 配当に関する事項

（1）配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 （千円）	1株当たり配当額 （円）	基準日	効力発生日
平成19年6月28日 定時株主総会	普通株式	29,938	5.00	平成19年3月31日	平成19年6月29日

（2）基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の 総額（千円）	1株当たり 配当額（円）	基準日	効力発生日
平成20年6月25日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	29,916	5.00	平成20年3月31日	平成20年6月26日

（中間連結キャッシュ・フロー計算書関係）

前中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 () 至 平成19年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年4月1日 () 至 平成20年9月30日	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 () 至 平成20年3月31日
現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>756,202千円</u> 現金及び現金同等物 <u>756,202千円</u>	現金及び現金同等物の中間期末残高と 中間連結貸借対照表に掲記されている科 目の金額との関係 現金及び預金勘定 <u>883,273千円</u> 現金及び現金同等物 <u>883,273千円</u>	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目の 金額との関係 現金及び預金勘定 <u>976,470千円</u> 現金及び現金同等物 <u>976,470千円</u>

(リース取引関係)

(単位:千円)

前中間連結会計期間 自 平成 19 年 4 月 1 日 (至 平成 19 年 9 月 30 日)	当中間連結会計期間 自 平成 20 年 4 月 1 日 (至 平成 20 年 9 月 30 日)	前連結会計年度 自 平成 19 年 4 月 1 日 (至 平成 20 年 3 月 31 日)																																																																																																
(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記	(1)リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引に係る注記																																																																																																
1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1.リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>30,884</td> <td>71,850</td> <td>102,734</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>累計額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>16,971</td> <td>9,579</td> <td>26,551</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>13,913</td> <td>62,270</td> <td>76,183</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額				相当額	30,884	71,850	102,734	減価償却				累計額				相当額	16,971	9,579	26,551	中間期末残高				相当額	13,913	62,270	76,183	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>23,980</td> <td>77,182</td> <td>101,162</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>累計額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>8,310</td> <td>26,171</td> <td>34,482</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>15,669</td> <td>51,010</td> <td>66,680</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額				相当額	23,980	77,182	101,162	減価償却				累計額				相当額	8,310	26,171	34,482	中間期末残高				相当額	15,669	51,010	66,680	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>工具器具備品</th> <th>その他</th> <th>合計</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>33,645</td> <td>76,619</td> <td>110,265</td> </tr> <tr> <td>減価償却</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>累計額</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>14,668</td> <td>17,957</td> <td>32,625</td> </tr> <tr> <td>期末残高</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>相当額</td> <td>18,977</td> <td>58,662</td> <td>77,639</td> </tr> </tbody> </table>		工具器具備品	その他	合計	取得価額				相当額	33,645	76,619	110,265	減価償却				累計額				相当額	14,668	17,957	32,625	期末残高				相当額	18,977	58,662	77,639
	工具器具備品	その他	合計																																																																																															
取得価額																																																																																																		
相当額	30,884	71,850	102,734																																																																																															
減価償却																																																																																																		
累計額																																																																																																		
相当額	16,971	9,579	26,551																																																																																															
中間期末残高																																																																																																		
相当額	13,913	62,270	76,183																																																																																															
	工具器具備品	その他	合計																																																																																															
取得価額																																																																																																		
相当額	23,980	77,182	101,162																																																																																															
減価償却																																																																																																		
累計額																																																																																																		
相当額	8,310	26,171	34,482																																																																																															
中間期末残高																																																																																																		
相当額	15,669	51,010	66,680																																																																																															
	工具器具備品	その他	合計																																																																																															
取得価額																																																																																																		
相当額	33,645	76,619	110,265																																																																																															
減価償却																																																																																																		
累計額																																																																																																		
相当額	14,668	17,957	32,625																																																																																															
期末残高																																																																																																		
相当額	18,977	58,662	77,639																																																																																															
2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料中間期末残高相当額	2.未経過リース料期末残高相当額																																																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>19,566</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,916</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>76,483</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	19,566		1年超	56,916		合計	76,483		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,621</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>45,820</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>67,441</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21,621		1年超	45,820		合計	67,441		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>21,933</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>56,405</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>78,338</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	21,933		1年超	56,405		合計	78,338																																																																						
1年以内	19,566																																																																																																	
1年超	56,916																																																																																																	
合計	76,483																																																																																																	
1年以内	21,621																																																																																																	
1年超	45,820																																																																																																	
合計	67,441																																																																																																	
1年以内	21,933																																																																																																	
1年超	56,405																																																																																																	
合計	78,338																																																																																																	
3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3.支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>10,971</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>10,706</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>409</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	10,971		減価償却費相当額	10,706		支払利息相当額	409		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>14,664</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>12,715</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>538</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	14,664		減価償却費相当額	12,715		支払利息相当額	538		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>支払リース料</td> <td>23,649</td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>23,009</td> <td></td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td>916</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	支払リース料	23,649		減価償却費相当額	23,009		支払利息相当額	916																																																																						
支払リース料	10,971																																																																																																	
減価償却費相当額	10,706																																																																																																	
支払利息相当額	409																																																																																																	
支払リース料	14,664																																																																																																	
減価償却費相当額	12,715																																																																																																	
支払利息相当額	538																																																																																																	
支払リース料	23,649																																																																																																	
減価償却費相当額	23,009																																																																																																	
支払利息相当額	916																																																																																																	
4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法	4.減価償却費相当額の算定方法																																																																																																
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左	同左																																																																																																
5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法	5.利息相当額の算定方法																																																																																																
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左	同左																																																																																																
(2)オペレーティング・リース取引	(2)オペレーティング・リース取引	(2)オペレーティング・リース取引																																																																																																
未経過リース料	未経過リース料	未経過リース料																																																																																																
<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,941</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,031</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14,972</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,941		1年超	1,031		合計	14,972		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>13,258</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>3,901</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>17,160</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	13,258		1年超	3,901		合計	17,160		<table border="1"> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td>17,958</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>1,668</td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19,626</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	1年以内	17,958		1年超	1,668		合計	19,626																																																																						
1年以内	13,941																																																																																																	
1年超	1,031																																																																																																	
合計	14,972																																																																																																	
1年以内	13,258																																																																																																	
1年超	3,901																																																																																																	
合計	17,160																																																																																																	
1年以内	17,958																																																																																																	
1年超	1,668																																																																																																	
合計	19,626																																																																																																	

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成19年9月30日現在)

1.その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

区分	取得原価	中間連結貸借対照表計上額	差額
株式	234,846	354,966	120,120
合計	234,846	354,966	120,120

2.時価評価されていない主な有価証券

(単位:千円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	61,740

当中間連結会計期間末（平成20年9月30日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	中間連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	232,558	257,380	24,822
合 計	232,558	257,380	24,822

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	中間連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	61,740

前連結会計年度末（平成20年3月31日現在）

1. その他有価証券で時価のあるもの

（単位：千円）

区 分	取 得 原 価	連結貸借対照表 計 上 額	差 額
株 式	231,794	271,274	39,480
合 計	231,794	271,274	39,480

2. 時価評価されていない主な有価証券

（単位：千円）

区 分	連結貸借対照表計上額
その他有価証券 非上場株式	61,740

（デリバティブ取引関係）

前中間連結会計期間末（平成19年9月30日現在）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間末（平成20年9月30日現在）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（単位：千円）

種 類	契約額等	契約額等のうち1年超	時 価	評価損益
為替予約取引 売 建 ユーロ	394,952		356,140	38,811
合 計	394,952		356,140	38,811

（注）時価の算出方法

時価の算出方法については、取引金融機関から提示された価格によっております。

前連結会計年度末（平成20年3月31日現在）

該当事項はありません。

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)、当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)及び前連結会計年度(自平成19年4月1日至平成20年3月31日)

当社グループは、事業の種類として各種商品販売を行う専門商社であるので、事業の種類別セグメント上は、単一業種として取扱っております。

従って、事業の種類別セグメント情報は記載を省略しております。

2. 所在地別セグメント情報

前中間連結会計期間(自平成19年4月1日至平成19年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	計	消去又は 全社	連結
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	12,798,699	4,178,048	16,976,747		16,976,747
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	861,284	288,934	1,150,218	1,150,218	
計	13,659,983	4,466,982	18,126,966	1,150,218	16,976,747
営業費用	13,489,963	4,298,482	17,788,446	1,149,783	16,638,662
営業利益	170,020	168,500	338,520	434	338,085

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....香港、上海

当中間連結会計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

(単位:千円)

	日本	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連結
売上高及び営業損益						
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	12,227,684	3,475,912	1,021,075	16,724,672		16,724,672
(2) セグメント間の 内部売上高又は振替高	1,660,434	252,775		1,913,210	1,913,210	
計	13,888,119	3,728,687	1,021,075	18,637,882	1,913,210	16,724,672
営業費用	13,719,209	3,656,575	1,029,902	18,405,687	1,897,112	16,508,575
営業利益又は営業損失()	168,910	72,111	8,827	232,195	16,098	216,096

(注) 1. 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2. 本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....香港、上海

ヨーロッパ.....チェコ

3. 会計処理の変更

(棚卸資産の評価に関する会計基準)

「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」に記載のとおり、当中間連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)を適用しております。この変更により、「日本」の営業費用は7,649千円増加し、営業利益が同額減少しております。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位 千円）

	日 本	アジア	ヨーロッパ	計	消去又は 全社	連 結
売上高及び営業損益						
売上高						
（1）外部顧客に対する売上高	24,710,237	8,476,857	681,384	33,868,479		33,868,479
（2）セグメント間の 内部売上高又は振替高	2,950,449	577,034		3,527,484	3,527,484	
計	27,660,687	9,053,891	681,384	37,395,964	3,527,484	33,868,479
営業費用	27,472,449	8,763,828	692,283	36,928,561	3,489,422	33,439,138
営業利益又は営業損失（ ）	188,238	290,063	10,898	467,402	38,062	429,340

（注） 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

アジア.....香港、上海

ヨーロッパ.....チェコ

3．海外売上高

前中間連結会計期間（自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日）

（単位：千円）

	アジア	その他	計
海外売上高	4,227,571	653,291	4,880,863
連結売上高	16,976,747		
連結売上高に占める 海外売上高の割合	24.9%	3.8%	28.8%

（注） 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア.....中国、台湾、シンガポール等

（2）その他.....アメリカ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

当中間連結会計期間（自 平成20年4月1日 至 平成20年9月30日）

（単位 千円）

	アジア	ヨーロッパ	計
海外売上高	3,500,184	1,053,719	4,553,904
連結売上高	16,724,672		
連結売上高に占める 海外売上高の割合	20.9%	6.3%	27.2%

（注） 1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア.....中国、台湾、シンガポール等

（2）ヨーロッパ.....チェコ等

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

前連結会計年度（自 平成19年4月1日 至 平成20年3月31日）

（単位 千円）

	アジア	ヨーロッパ	その他	計
海外売上高	8,565,075	746,315	838	9,312,229
連結売上高	33,868,479			
連結売上高に占める 海外売上高の割合	25.3%	2.2%	0.0%	27.5%

（注）1．国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2．本邦以外の区分に属する主な国又は地域

（1）アジア.....中国、台湾、シンガポール等

（2）ヨーロッパ.....チェコ等

（3）その他.....アメリカ

3．海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

（1株当たり情報）

	前中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 () 至 平成19年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年4月1日 () 至 平成20年9月30日	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 () 至 平成20年3月31日
1株当たり純資産額	349円69銭	346円70銭	335円74銭
1株当たり中間（当期）純利益	31円86銭	17円65銭	26円91銭
潜在株式調整後1株当たり 中間（当期）純利益	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。	潜在株式が存在しないため記載しておりません。

（注）1株当たり中間（当期）純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 () 至 平成19年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年4月1日 () 至 平成20年9月30日	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 () 至 平成20年3月31日
中間連結損益計算書上の中間 （当期）純利益（千円）	190,728	105,580	161,023
普通株式に係る中間（当期） 純利益（千円）	190,728	105,580	161,023
普通株主に帰属しない金額（千円）			
普通株式の期中平均株式数（株）	5,985,713	5,982,948	5,984,816

（重要な後発事象）

該当事項はありません。

4．生産、受注及び販売の状況

売上高明細表

（単位：千円）

部 門 別	前中間連結会計期間 自 平成19年4月1日 () 至 平成19年9月30日	当中間連結会計期間 自 平成20年4月1日 () 至 平成20年9月30日	前連結会計年度 自 平成19年4月1日 () 至 平成20年3月31日
金 属	5,631,057	5,841,235	10,892,448
電 線	6,635,011	5,264,921	13,311,719
化 成 品	4,710,678	5,618,515	9,664,312
合 計	16,976,747	16,724,672	33,868,479